

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月12日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720170

研究課題名（和文） 公共情報媒体としての広報紙を対象とした表記法の在り方に関する調査研究

研究課題名（英文） Research and study of Japanese notation used in official papers that are highly public

研究代表者

齋藤 達哉 (SAITO TATSUYA)

専修大学・文学部・准教授

研究者番号：90321546

研究成果の概要（和文）：

本研究は、公共情報媒体としての広報紙における語の表記について、実質的な意味が希薄になりがちな副詞・連体詞・接続詞等を中心にして、表記の実態とともに現代日本語における表記の在り方について調査・研究することを目的としている。

2008年に発行された市区町村の広報紙をサンプリング調査（104種）し、収集した広報紙をデータベース化し、「語彙リスト」「出現頻度表」「語別の表記形一覧」を作成した。このデータによって、広報紙で用いられる副詞等の出現傾向と、その表記の実態（表記の固定の度合い又は、ばらつきの度合い）が分かった。

また、実質的な意味が希薄な語は、一般書籍では、仮名で書かれる傾向があるが、公用文の表記基準では漢字に傾斜していることが表記の揺れを誘発しがちであることを指摘したほか、広報紙の表記については、平仮名表記に傾斜していること、特定の地方で使用頻度が高くなる漢字があること、特定の記事内容に偏って出現する語があることなどを明らかにした。

なお、データの一部を用いて、147語についての「語別の表記形一覧」を示した資料集『広報紙副詞用字用例集』（全342ページ、2012年1月）を作成・公開した。

研究成果の概要（英文）：

In this project, we researched and studied Japanese notation used in municipal official papers.

Municipal official papers are highly public information sources. Therefore, in official papers, such notation that is easy to read for various aged citizens from young to elderly is desirable. However, now there are differences among municipals in notation of adverbs, adnominal particles, and conjunctions.

In this research, we made a database of 104 titles of official papers and carried out an analysis thereof. We extracted these official papers by sampling the ones published in 2008. We revealed problems in the notational standard of official documents and the fact that Hiragana characters were more favored in notation in official papers and made consideration in terms of Japanese linguistics.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野： 人文学

科研費の分科・細目： 言語学・日本語学

キーワード： 表記、仮名、漢字、公共情報媒体、公用文、広報紙

1. 研究開始当初の背景

公共情報媒体としての広報紙における「表記」に注目する背景には、大きく次の二つのことがあった。

(1) 副詞等の表記に関する「よりどころ」の不十分さと、常用漢字表の改定

本研究代表者は、命により、2005年度～2007年度の間、国立国語研究所から文化庁に出向し、国語調査官の業務に従事した。その間、教育関係者、行政・企業の文書担当者からの国語表記に関する多くの質問に対応した。中でも、広報紙等、多数の人の目に触れる文章を作成する際に、特に副詞に関して何らかの表記の「よりどころ」を求める質問が目立った。

国の公用文の表記の基準としては、昭和27(1952)年に内閣官房長官が通達した『公用文作成の要領』(以下『要領』)が存在する。『要領』は、昭和26(1951)年の国語審議会建議を土台とし、一部読替や省略を経て、半世紀以上引き継がれてきている。

しかし、『要領』は、次のような点が見られ、公共情報媒体としての広報紙のよりどころとして利用するには、不十分なものとなっている。

◇通達等の国の公文書作成を目的とした表記の基準であるため、例えば、「ついでに」「努めて(…する)」「若しくは」など、示される語に偏りがある。

◇語を個別的に示すことが中心であって、「どのようなグループ(性質)の語は、どのように表記するのか」については、あいまいさを残している。

このほか、2009年の時点では、文化審議会国語分科会において「常用漢字表」の見直しに関する審議が行われていた。「常用漢字表」は音訓・使用語例も示していることから、漢字表の改定に伴って、一般社会でも、表記の基準についての関心が更に高まることが予想された。混乱を避けるためにも、学術分野から、実態に基づく客観的なデータを提供することが、喫緊の課題となっていた。

(2) 副詞等の表記における問題点

本研究代表者は、2008年度、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「日本語コーパス」言語政策班の分担者として、特定領域で作成する『現代日本語書き言葉均衡コーパス』のデータの言語政策への応用方法をの調査研究に携わった。文化審議会国語分科会漢字小委員会に対し、語の表記の頻度数データ(ある語を漢字で書く頻度、仮名で書く頻度等のデータ)を提供する中で、次の問題点に

直面した。

◇現在、一般社会では、仮名表記と漢字表記が混在している副詞等が見られる。

◇『要領』には、社会生活で目にしがちな形とは異なる副詞等の表記が見られる。

2. 研究の目的

本研究では、公共情報媒体としての広報紙(地方自治体が多数の人の目に触れることを前提として発行するもの)における語の表記について、実質的な意味が希薄になりがちな副詞・連体詞・接続詞等を中心にして、仮名表記、漢字表記がどのぐらいの割合になっているかといった表記の実態を明らかにする。

それとともに、公共性の高い媒体を視野に入れた現代日本語における表記の在り方について考察する。なお、考察に当たっては、施策に向けての提言的な性格を持つ内容とするを旨とする。

3. 研究の方法

(1) 広報紙における副詞等の「出現傾向」と「表記の実態」の調査

市区町村(地方自治体)の発行する広報紙を収集し、データベース化を行った。

調査対象とした広報紙は、サンプリングによって抽出した。まず、サンプリングによって市区町村(地点)を抽出し、更に、その市区町村で配布されている広報紙を収集するという方法をとった。

市区町村は、独立行政法人統計センターが公開する「e-Stat」

(<http://www.e-stat.go.jp>)による2008年12月1日現在の統計データに基づいている。市区町村のサンプリング方法は、以下の方針によって、100市区町村を抽出した(この方針は、文化庁「国語に関する世論調査」で用いられているものと同等である)。

ア. 全国の市区町村を、都道府県単位として、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州沖縄の9ブロックに分類する。

イ. 各ブロックを、更に都市規模によって、①大都市(東京都区部、政令指定都市)、②人口10万人以上の市、③人口10万人未満の市、④町村に分類する。

ウ. 地区・都市規模別各層における人口比に基づき、100市区町村を抽出する。

なお、サンプリングに用いた数値は、表1のとおりである。

表1 市区町村数とサンプリング数

		2008年12月1日現在				
		① 大都市 [政令指定都市 及び特例市]	② 人口10万人 以上の市	③ 人口10万人 未満の市	④ 町・村	市区町村計
北海道 ブロック	人口(人)	1,880,863	1,580,211	1,042,550	1,124,113	3,746,874
	人口比(%)	1.51%	1.27%	0.84%	0.90%	3.01%
	市区町村数	10	8	20	151	185
		市区町村抽出数	2	1	1	3
東北 ブロック	人口(人)	1,025,098	3,787,635	2,888,104	1,934,080	8,609,819
	人口比(%)	0.82%	3.03%	2.32%	1.56%	6.93%
	市区町村数	5	13	36	155	229
		市区町村抽出数	1	3	2	7
関東 ブロック	人口(人)	14,189,914	17,682,438	5,698,076	2,416,797	25,997,911
	人口比(%)	11.40%	14.23%	4.73%	1.94%	20.92%
	市区町村数	64	82	93	132	307
		市区町村抽出数	11	14	5	21
北陸 ブロック	人口(人)	813,847	2,245,442	1,974,039	505,478	4,724,959
	人口比(%)	0.63%	1.81%	1.59%	0.41%	3.80%
	市区町村数	8	10	38	33	81
		市区町村抽出数	1	2	2	4
中部 ブロック	人口(人)	3,732,817	7,729,116	4,806,322	2,122,323	14,387,961
	人口比(%)	3.00%	6.22%	3.63%	1.71%	11.58%
	市区町村数	26	40	82	154	276
		市区町村抽出数	3	6	4	12
近畿 ブロック	人口(人)	6,459,981	8,844,639	4,299,942	1,288,305	14,433,096
	人口比(%)	5.20%	7.12%	3.46%	1.04%	11.61%
	市区町村数	51	37	70	94	201
		市区町村抽出数	5	7	3	11
中国 ブロック	人口(人)	1,154,391	4,315,055	1,871,132	679,169	6,821,356
	人口比(%)	0.93%	3.47%	1.33%	0.55%	5.25%
	市区町村数	8	19	34	56	109
		市区町村抽出数	1	3	1	5
四国 ブロック	人口(人)	0	2,071,276	1,341,799	673,382	4,086,457
	人口比(%)	0%	1.67%	1.06%	0.54%	3.29%
	市区町村数	0	8	30	57	95
		市区町村抽出数	0	2	1	4
九州沖縄 ブロック	人口(人)	239,804	5,584,654	4,321,556	2,413,514	12,319,724
	人口比(%)	0.19%	4.49%	3.48%	1.94%	9.91%
	市区町村数	14	24	91	173	288
		市区町村抽出数	0	4	3	9
全 国	人口(人)	29,476,715	53,840,466	27,800,120	13,157,561	94,798,147
	人口比(%)	23.72%	43.32%	22.37%	10.59%	76.28%
	市区町村数	186	246	520	1005	1,771
		市区町村抽出数	24	42	22	100

広報紙は、上記のサンプリングによって抽出された100市区町村において、2008年中に配布されたものを収集した。市区町村数(地点数)は100であるが、その地点が政令市のときは、市版と区版とが配布されることがある。そのため、地点数よりも多い104種の広報紙が調査対象となった。

広報紙1種ごとに、2008年発行分から分析対象とする号を無作為で選び、広報紙1種につき6万字を電子テキスト化した(入力号の途中で終わることのないようにしたため、6万字を超えた広報紙もある)。

広報紙に出現した副詞等は、データベース化し研究に利用するとともに、「語彙リスト」「出現頻度表」「語別の表記形一覧」を作成した。

(2) 現代日本語の副詞等の表記の在り方についての分析

機能語化と仮名表記との関係(例えば、動詞「オヨブ」を起源とする副詞「オヨビ」の表記の表記は「および」か「及び」か)を調査し、その結果を踏まえ、公共性の高い媒体である広報紙を視野に入れた現代日本語の副詞等の表記の在り方について、施策への提言も視野に入れながら考察する。

4. 研究成果

(1) 収集した広報紙をデータベース化し、「語彙リスト」「出現頻度表」「語別の表記形一覧」を作成した。このデータによって、広報紙で用いられる副詞等の出現傾向と、その表記の実態(表記の固定の割合又は、ばら

つきの割合)が分かった。

らに、データの一部を用いて、147語についての「語別の表記形一覧」を示した資料集『広報紙副詞用字用例集』(全342ページ、2012年1月)を作成・公開した。

(2) 語を漢字で書くか仮名で書くかについては、調査から次の二つのことが明らかになった(斎藤2009発表、斎藤2012論文)。

第一は、一般的に実質的な意味が希薄な語は仮名で書かれる傾向があるが、公用文の表記基準では、漢字に傾斜しているということである。一般書籍の用字を調査した結果、

◇実質的な意味が希薄な語等は、[仮名書きを標準とした場合は表記のゆれが少ない]、[漢字書きを標準とした場合は表記の揺れが大きく出ることがある]

という傾向を見出した。

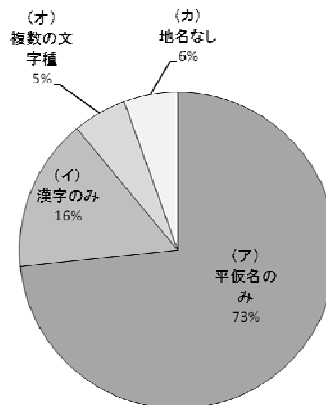
しかしながら、既存の公用文の表記基準の場合、副詞・連体詞・接続詞といった実質的な意味が希薄な語が漢字表記に偏っている。そのため、書き手による表記の揺れを誘発しやすい。

第二は、広報紙では、平仮名表記に傾斜していて、漢字よりも仮名が好まれているということである。

広報紙の副詞の用字は、公用文の用字と比較して、平仮名表記に傾斜している。公用文の表記基準との表記のずれを見たとき、《用字用語例が平仮名表記で、広報紙が漢字表記》という事例よりも、《用字用語例が漢字表記で、広報紙が平仮名表記》という事例の方が多し。後者の語としては、「いくら」「いわば」「たぶん」「おそらく」「たいそう」「ひとたび」「いまさら」「ぜひ」「さらに」「すでに」「あまり」「まさに」「まもなく」「ゆうゆう」「ずいぶん」「だいぶ」が挙げられる。

また、広報紙で仮名が好まれるのは、本文中の表記に限ったことではない。広報紙名中の地名の表記である。図1に見るように、紙名中の地名表記に使用され文字種には、平仮名が多い。

図1 紙名の地名表記に使用された文字種



理由としては、表2に示すように、平仮名には「親しみ」「愛着」「柔らかくソフトな印象」が感じられるためであることが分かった。

表2 広報紙名に平仮名を用いる理由

平仮名を用いた場合の理由	回答数
① 親しみがもて、愛着を感じるため	34
② 柔らかい・ソフトな印象であるため	24
③ 分かりやすいため	17
④ デザイン性を重視したため	5
⑤ 優しい印象であるため	3
⑥ 語呂合わせをしたため	2
⑦ 温かみがあるため	2

(3) 広報紙で使われた漢字には、全ての地方ブロック(全国)で使用される漢字と、特定の地方ブロックで使用頻度が高くなる漢字とがある(斎藤2011発表)。

◇全国的に使用された漢字(上位100位)

[サンプルカバー率100%]

員加会開学活間関気健行合
参子市施事者手出所上場心
人凶成生全体対大知地中通
動内日入年費分平保民役用
要理

[サンプルカバー率99.7%]

域育一化館金月後交口康高
催在支時自実受住書水設前
定付物方本問予料

[サンプルカバー率99.4%]

以回各期記議業区見護公込
小新申同話

[サンプルカバー率99.2%]

援下楽校今歳持集象進第度
土当道必報務無連

◇全国に比べ、地方ブロックで使用が高くなる漢字(サンプルカバー率差30%以上)

[北海道]

幌札穂靴珠雪鉄丁曙

[東北]

沼齋走仙沢披昔郷陸五鈴露
咲距泉踊著卓兄牛暗七菜旭
煮客里香武雄姿眺尽離卷八
弟競荘菊弱祖桜阿荒

[関東]

(該当なし)

[中部]

(該当なし)

[近畿]

阪府

[中国]

債伯祥還彫償扶契頃御宝賢
妻耕浅刻玲庄宏佳易製括踏
宛郷蔵洋勉富眺賃掛軟牛尾
簡慶簿吉景諸陀江也去毅遣

佐哲讓排慎倍

[四国]

俗礼句俳片封亡油澄炎漁抗
之雲徳寿短禁茂抑四両馬桑
戻窪涼副

[九州・沖縄]

州九宣派港遣夢突候岳城逆
祈牟畑拳沿鹿帰寛肥漁

地方ブロックで使用頻度が高くなる漢字の中には、地名、人名といった固有名が含まれている。たとえば、「幌」「札」(北海道)、「仙」(東北)、「阪」「府」(近畿)、「州」「九」(九州・沖縄)などがそれである。

その一方で、固有名に用いられない漢字もある。これらは、その地方ブロック特有の記事内容に関わっているものであり、その地方ブロックの特徴漢字と言える。

(4) 広報紙の副詞等には、特定の記事内容に偏って出現する語がある(斎藤2012論文)。それを示すと以下のとおりである。

◇市区町村の施策に関する記事

《平仮名表記》ヨリ

《平仮名表記が多い》スベテ、オオムネ、ナゼ

《漢字表記が多い》ツネニ

◇催事、施設に関する記事

《平仮名表記》イズレ

《平仮名表記が多い》ゼヒ

《漢字表記が多い》イッショ

◇手続方法、通知の時期、参加資格・募集条件に関する記事

《平仮名表記》イズレ

《平仮名表記が多い》スベテ、オオムネ、アラカジメ

《漢字表記が多い》カナラズ、タトエバ、ツネニ

◇注意喚起・呼びかけを目的とする記事

《漢字表記が多い》カナラズ、

ジュウブン

《漢字表記》タガイニ

◇生活の情報、健康・保健に関する記事

《平仮名表記》トテモ、チョット

《漢字表記が多い》イッショ

◇生活者や現場の「声」の引用(会話文)

《平仮名表記》トテモ

《漢字表記が多い》ホントウニ

◇地域の風俗・行事・歴史に関する記事

《平仮名表記》トテモ

《平仮名表記が多い》ナゼ

《漢字表記が多い》タトエバ

広報紙の副詞等の表記は、市区町村によって異なる。したがって、同一の記事内であっても用字の選択には特定の傾向が認めにくい。こうした中で特異なのは、「注意喚起・

呼びかけを目的とする記事」に偏って出現する副詞の表記である。これらは、漢字表記に傾斜している。

(5) 本研究は、施策に向けての提言的な性格を持つ内容とすることを目指したものである。これについては、当初の計画には及ばなかったものの、2012年2月29日の文化審議会国語分科会国語研究等小委員会「国語研究等小委員会」取りまとめ

http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/bunkasingi/kokugokenkyu/pdf/kokubo_kenkyu_matome.pdf

において、国語政策上の課題に関する調査研究(「法令・公用文書の改善のための指針作成」に関連するもの)の一つとして取り上げられたことによって、ほぼ達成できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 齋藤達哉「市区町村広報紙の副詞と用字」、『人文論集』90 専修大学学会、pp. 225-250、2012年3月、査読なし

[学会発表] (計2件)

- ① 「ジャンル別に見た特徴漢字—書籍のジャンルと広報紙の漢字」、齋藤達哉、『特定領域研究「日本語コーパス」平成22年度公開ワークショップ予稿集』、pp. 451~458、2011年3月・於時事通信ホール)
- ② 「公共性の高い文章における日本語表記の在り方—仮名で書くか、漢字で書くか」、齋藤達哉、『日本言語政策学会 第11回大会予稿集』、pp. 23~25、(2009年6月・於昭和女子大学)

[図書] (計1件)

- ① 資料集『広報紙副詞用字用例集』(齋藤達哉)、全342ページ、2012年1月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 達哉 (SAITO TATSUYA)
専修大学・文学部・准教授
研究者番号：90311546